



物流ニッポン

発行/月曜日・木曜日 第3578号

購読料/月額5,755円(税・送料込)
 ©物流ニッポン新聞社 2013 (1969年4月1日第3種郵便物認可)

2013年(平成25年)

2 | 28

(木曜日)

URL=http://www.logistics.jp

株式会社 物流ニッポン新聞社

編集発行人 山田 晃

東京本社 東京都千代田区平河町1-7-20 ☎03-3221-2345

大阪本社 大阪市天王寺区堂ヶ芝1-3-24 ☎06-6779-5655

全国8支局自社ネットワークの物流総合専門紙

札幌 011-261-3155 名古屋 052-251-8301

仙台 022-711-2755 大阪 06-6779-5655

東京 03-3221-2345 広島 082-242-2821

新潟 025-283-0322 福岡 092-474-5858

路線運送会社の運賃計算に標準対応!

外注倉庫の支払管理も標準対応!!

倉しき専科

倉庫管理システム

詳細はWEB倉しき専科

もしくは資料請求にて0545-31-1517

物流コストへ配慮

高速 大口・多頻度に理解

国土幹線 道路部会

国土交通省は22日、社会資本整備審議会道路分科会国土幹線道路部会(寺島英郎部会長、日本総合研究所理事長)の第5回会合を開き、高速道路会社及び経済同友会(長谷川閑史代表幹事)へのヒアリングを行った。NEXCO3社を代表して東日本高速道路(東京都千代田区)の広瀬博社長が今後の料金制度のあり方について表明。割引制度に関しては「これまでの評価・検証結果を踏まえ見直しを行わなければならない」とし、大口・多頻度割引は「厳しい経済情勢下での物流コストへの影響に配慮しつつ検討を進める」と言及した。

(田中 信也)

割引制度は公平性維持

広瀬氏は「安定的なネットワークを確保し、安全・統一的に提供することが高速道路会社の使命」とした上で、将来の維持・更新の在り方として、①受益者負担による償還主義②公正妥当な料金体系③分りやすい

売上高300億円に再挑戦

引越専 連合会 第10次経営計画始動

全国引越専門協同組合連合会(山野英二会長)では、今年度(平成25年)の第10次経営計画について「一丸となって取り組んでいく。27日の総会で確認。タイトルに『高く羽ばたき、未来を変えよう!』」を掲げ、組合員の総力と英知を結集して売上高300億円に再挑戦する。

2012年12月の売り上げは272億1000万円(前期比0.1%減)とほぼ横ばいだったものの、目標の300億円には達成率90.7%と遠く及ばなかった。過去に1度だけ達成したことがある売上高300億円を目指し、今中計の事業計画には「現場力・品質の強化」「攻めの営業」「CSR(企業の社会的責任)の推進を盛り込んだ。顧客満足度(CS)の向上に主眼を置き、教育研修をベースに現場力(品質)の強化を図る。実務担当者研修(見積もり、営業、作業)をはじめ、引越管理士認定



青年部会発足へ団結

交流会で一致団結を誓う若手経営者たち

「先進」若手に顕彰制度 後継者の育成注力

全日本トラック協会(星 蒼に輝いた。野良三会長)は22日、全国物流青年経営者中央研修会(佐久間恒好代表幹事)を開いた。来年度から青年部会に衣替えし、「青年部会全国大会」への移行を予定しているため、研修会の名称では今回が最後。過去最多となる715人の若手経営者が出席し、交流会では全員で陣を組み、一致団結を誓った。

また、今年度から先進的な事業に取り組んだ若手への顕彰制度がスタート。受賞者が発表され、5社が栄

青年部会を発足させ、若手の意見を反映できる体制を目指す。また、人材の確保や後継者の育成にも注力し、今年度から青年経営者の先進的な事業に対する顕彰制度を開始したと話した。

顕彰制度は、先進的な取り組みを行った青年経営者に対し、社会貢献などの観点から表彰するもの。これまで一般社員向けに設けていた鈴木賞に加えて実施し、運営資金などは鈴木基金から充てて、今年度は昨年7月から募集し、13社が応募。審査委員会(杉山雅



13年コア

金融

ラサール不動産

ラサール不動産投資顧問(中嶋康雄代表取締役兼CEO)最高経営責任者、東京都千代田区)は22日、グローバル不動産投資戦略セミナーを開いた。国内の大型物流施設は稼働物件の空室率が低く、2007年の世界金融危機以前に比べ需要が増加。コア(安定型)投資の運用資産額は、13年に1兆数千億円まで拡大す